

4. 幼児教育の充実

基本方針

子育て支援、幼保一体化、幼稚園の統廃合について検討を行います。また、教育環境の整備や特別支援教育対応教員等の教職員の配置の充実を図り、生涯学習の基礎を培う幼稚園教育を適正規模で公平に提供することで、園児を檜原市の将来を担う市民として育てるとともに保護者の満足度を上げることを目指します。



現状と課題

少子化により公立幼稚園の園児数が年々減少する傾向にあり、規模が適正でない幼稚園が生じています。公立幼稚園の統廃合、幼保一体化を推進するに当たり、地域及び保護者の同意を得る必要があります。

また、特別支援を必要とする園児に対応する教員の配置についても更に充実を図るなど、すべての園児に公平な幼稚園教育を提供することが課題となっています。

施策指標

指標名	実績値			目標値
	H16	H17	H18	H24
公立幼稚園教員 1人当たり公立幼稚園児数	12.6人	12.3人	12.2人	10.5人
公立幼稚園 1園当たり公立幼稚園児数	70.1人	68.4人	63.1人	80.5人
特別支援教育対応教員 1人当たり特別支援教育対象園児数	5.3人	4.6人	5.3人	3.0人
公立幼稚園の学級数	48学級	48学級	48学級	69学級
公立幼稚園の園児数	1,121人	1,095人	1,009人	1,200人

今後の取組

1 特別支援教育対応教員の配置の充実

平成19年度から特別支援教育が開始され、これに対応するべく10園に特別支援教育対応教員を配置しました。今後、特別な配慮を必要とする園児へのかかわりを更にきめ細かく行うことが求められる状況にあり、対象園児数等それぞれの幼稚園の状況に応じて複数配置も視野に入れた対応を推進します。

- 特別支援教育対応教員配置事業

2 子育て支援の充実

核家族化及び地域でのつながりの希薄化等の要因により、子育てに悩む保護者が多いことから、幼稚園では未就園児の親子登園や延長保育、3歳児保育、給食の実施等の検討を行い、家庭教育の一端を担いつつ健全な幼児を育てるための支援を行います。

- 延長保育実施検討事業

3 幼保一体化・統廃合の推進

近年の少子化による園児数の減少に対応するため、幼稚園適正配置検討委員会を設置して、幼稚園の統廃合、幼保一体化、認定こども園等今後の公立幼稚園のあり方を検討します。

- 幼稚園適正配置検討委員会
- 幼稚園教育のあり方についての検討
- 幼稚園適正配置計画策定事業

4 安心・安全対策の推進

近年、子どもに関する犯罪・事件が多発しているため、防犯カメラや非常通報装置の設置や防犯ブザーの配布等子どもの安全確保のための方策を実施しています。今後は、園・家庭・地域の連携を図りながら、更に安全・安心な幼稚園づくりを推進します。

- 防犯設備の整備

5 幼児教育施設の整備

施設及び設備の老朽化が進んでいく中で、優先度を見極めながら施設、設備の改善を推進します。

- 老朽化した施設、設備の改善



市民等との役割分担

適正配置検討委員会等の場において、今後の幼稚園がどうあるべきか、方向性の意見を出すことが期待されます。また、地域住民は、市と協働して子育て支援活動を行うことが期待されます。